

1 調査事件

行財政の効率的運営及び重要施策の推進について

2 調査概要

(1) 一関市（人口 118,270人）

ア いちのせき元気な地域づくりについて

一関市では、平成22年12月に「一関市協働推進アクションプラン」という協働のまちづくりの指針となる計画を作成し、その中の取り組みの一つとして、地域住民と行政との創意工夫により事業を展開し、地域を元気にすることを目的とした「いちのせき元気な地域づくり事業」に取り組んでいる。事業実施の経緯としては、合併後に地域住民の声が届きにくくなったという声各支所からあったためであり、各支所で使える予算に余り自由度がない合併直後において、地域で使える予算を確保し、各支所に振り分けるという点においては、当時、他都市には例を見ない取り組みとして、一関市の協働のまちづくりの先駆けとなった事業である。

この取り組みの対象事業は、各地域の支所（本庁がある一関地域は各担当部）が事業主体となって取り組みを進める事業であるが、条件として①地域住民と協議し事業を選定すること、②単年度完結の事業であること（ただし、必要と認める場合は継続も可能）、③後年度に市の負担（維持管理経費等）が発生しないことなどが挙げられる。なお、ハード事業については、地域団体が地域内の対象公共物（ごみステーションや看板など）について、自ら労力などを提供した事業を行うことを市に対して企画提案した場合に、原材料等を提供することとしている。また、団体等への補助金は対象外としている。平成30年度予算額は3,000万円であり、この予算を均等割（一地域当たり275万円）、地域割（人口割。1万人未満は50万円、1万人～2万人未満は100万円、5万人～6万人未満は300万円）に基づき配分額を決定している。なお、実施事業決定及び予算執行は各支所長（一関地域はまちづくり推進部長）の権限で行うが、実施事業決定に際しては、各地域にある住民懇話組織（私的諮問機関）から意見を伺うこととしている。

取り組みにより期待される効果としては、各地域間における、いい意味での競争意識の醸成や、各地域が元気になることによる市全体の活性化、地域が自らの発想で事業を計画することによる特色あるまちづくりの展開が考えられ、地域住民と行政が共に知恵を出し合い、取り組みを

進めたことにより、住民の充足感にもつながっており、まちづくりに対しての意識の高揚が図られている。

今後の課題としては、継続事業については、当該年度の事業実施と次年度の事業計画が同時進行となり、実施年度事業の評価・検証が十分にできないまま次年度の事業計画を作成することとなるため、反省点や改善すべき点が次年度計画に生かせない場合があることや、地域ごとの協議により事業を計画し実施しているため、他地域と連携した事業の取り組みが難しいことが挙げられる。

なお、平成27年度からは「一関市地域協働推進計画」に基づき創設された地域協働体活動費補助金（通称：ひと・まち応援金）制度により、地域づくり活動に自主的に取り組む地域協働体に対して、活動に必要な経費の支援を開始している。

(2) 東京都千代田区（人口 61,875人）

ア オープンデータの取り組みについて

千代田区では、平成24年7月に国が「電子行政オープンデータ戦略」を策定し、積極的な情報公開を進める中で、現在できる取り組みとして、ホームページの二次利用を可能にできないか検討した。

ホームページの二次利用を開始するに当たっては庁内でアンケートを取り、その結果、写真や地図など区が権利を持っていないものや、二次利用は難しいものを除いて、基本的にホームページに載っているものについては二次利用を可能にして問題ないとの結論に至り、平成27年10月にホームページの利用規約を改正し、運用を開始している。二次利用可能なデータは「クリエイティブ・コモンズ表示2.1日本ライセンス」に基づき「CC-BY」（出所を明らかにした上で自由に利用可能とする）という形で提供している。

主なデータとしては、区内の町丁年齢別人口や行政基礎資料集、医療機関等一覧、環境衛生営業施設一覧、子ども・子育て支援のための取り組み、年に1度実施している区民世論調査のデータなどを掲載しているが、ホームページの閲覧数の統計を取る中で、他のよく見られているページと比較してもそれほど閲覧数が多くないことや、データを見た方がどのような形で二次利用をしているのかが行政側では把握できておらず、今後、オープンデータをさらに拡充する上での課題となっている。

今後の取り組みとしては、庁内で地理情報システムを導入したことに伴い、その情報や各課が保有している地図データを含めて新たにオープ

ンデータとして提供できないかや、今あるオープンデータの形とこれからさらに加えていくデータの形や方向性について検討している。

(3) 前橋市（人口 337,579人）

ア 前橋・渋川シティマラソンについて

前橋市では、以前からハーフマラソンを実施していたが、参加ランナーからフルマラソン実施の要望が多く上がったことから、フルマラソン実施を検討することとなった。しかし、交通事情等により前橋市内だけでフルマラソンのコースを設定することが困難であったため、隣接する渋川市（一部は吉岡町）を通るサイクリングロードを利用したコースとすることになり、渋川市と連携して「前橋・渋川シティマラソン」を実施することとなった。なお、渋川市でも以前はシティマラソンを実施していたが、交通規制等の諸事情により廃止した経緯があり、この大会はマラソンを復活させたいという渋川市の思いと一致したことで実現した。

大会の予算規模は約6,000万円であり、その内訳は、参加者の負担金が約2,600万円、協賛金が約1,100万円、市の補助金が約2,300万円となっている。また、大会の主催は両市で設置した前橋・渋川シティマラソン実行委員会であるが、その前段階として渋川市と陸上競技団体と連携して運営委員会を設置し、大会の運営に関する決定を行っている。

大会の運営には協賛企業や関連企業、大学などからボランティアを募集し、当日は約1,000人の方に給水所の運営や沿道整備などを行ってもらっている。なお、ボランティアには、前橋市及び渋川市の職員、スポーツ推進員も参加している。

前橋・渋川シティマラソンのコースは、フルマラソン、10キロメートル、5キロメートル、1.5キロメートル、親子で参加するファミリージョギング、車いすジョギングの6種類で構成されている。この大会には例年、約6,000人のランナーが全国から参加しているが、参加者の約8割は群馬県内からの参加者となっている。

前橋・渋川シティマラソンの特色として、1つ目としては、今年度の大会から初めて実施したフルマラソンのコースを2人でリレーして走るペアマラソンと、短い距離のコースを3人1組の合計タイムで競うチーム戦であるが、ペアマラソンを設けた理由は、フルマラソンはハードルが高いというイメージを持つランナーが多いことと、フルマラソンとハーフマラソンを同時に実施するにはコース設定が困難であるためである。2つ目としては、ゴールの3キロメートル手前位からランナーを応援す

る「ハイタッチ隊」を企業のボランティアから配置していることであり、ランナーからは「元気をもらえて完走できた」との声も多く上がっている。3つ目としては、給水所で、いちごやミニトマト、焼きまんじゅうなど、地域の特産品を補給食として提供していることが挙げられる。

大会の課題としては、フルマラソン以外の短い距離を走るコースが定員割れしていることや、大会当日のボランティア等の人材確保が難しいことが挙げられる。

今後の大会開催に当たっては、現在のマラソンのコースは、主に利根川を往復する形で設定されており、景色を楽しみながら走れるコースとなっているが、今年度で日本陸上競技連盟の公認が切れるため、コース変更を検討している。また、設定コースの種類についても競技団体等と話し合いを行い、種目数の変更を検討することとしている。